

3 福祉避難所等の防災備蓄品の整備事業（決算額 18,417千円） 決算書 P137～138

災害時に福祉避難所となる5か所の施設に福祉避難所用防災備蓄品を整備した。また、吉城高等学校及び飛騨神岡高等学校に新たに備蓄用コンテナを設置した。このほか新型コロナウイルス感染症対策として、マスク、フェイスシールド等の新型コロナウイルス感染症防止資材を避難所及び備蓄用コンテナ等に配備した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
避難所用 防災備蓄品の整備	20,000 (1,483)	18,417 (2,108)	1,583 (△625)	<ul style="list-style-type: none"> ○備蓄用コンテナ <ul style="list-style-type: none"> ・吉城高等学校、飛騨神岡高等学校 ○防災備蓄品 <ul style="list-style-type: none"> ・エアマット、避難所運営用備蓄品セット、避難所運営用備品セット、おむつ、固形ミルク、アルファ化米、仕切りボード ○新型コロナウイルス感染症備蓄品 <ul style="list-style-type: none"> ・サージカルマスク、感染症防止衣上皮下、非接触式赤外線温度計 感染症防護対策キット、使い捨て手袋、フェイスシールド、消毒液、PEエプロン、電子体温計

（評価）

市内の福祉避難所として開設が予定されている5つの施設に対し、福祉避難所用防災備蓄品を整備した。また、避難所に指定されているものの未配備であった2つの高校に備蓄用コンテナの設置と避難所用備蓄品を配備した。これにより、令和元年度までの一般避難所用防災備蓄品とあわせ、防災備蓄に関する基本的な体制を構築できた。福祉避難所で使用が予測される専門的な機器については、市内業者からリースを行う。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、サージカルマスク、フェイスシールド、感染症対策防護キット等を備蓄用コンテナ等に配置するとともに、文化交流センター地下倉庫に市予備の備蓄品を配備した。

（課題及びその対応策）【令和3年度予算計上額：6,400千円】

台風等により屋根等が被害を受けた場合に備えブルーシート等購入経費を計上した。

4 打保ストア廃止後の防災備蓄倉庫活用事業（決算額 146千円） 決算書 P137～138

打保ストア廃止に伴い、電気施設等を改修し、防災備蓄倉庫として活用することとした。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
打保ストア改修	182 (182)	146 (146)	36 (36)	<ul style="list-style-type: none"> 賃借料 82千円 光熱水費 24千円 手数料 40千円

2 本庁舎・振興事務所の改修等（決算額 31,816千円） 決算書 P128～129

平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」を踏まえて作成した建物系施設維持修繕計画に基づき、施設の中・長期的な保全或いは利用者目線に立って緊急度が高いと判断した改修等を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
庁舎改修等事業	千円 31,904 (904)	千円 31,816 (822)	千円 88 (82)	P C B含有照明器具の撤去工事 401,500円 神岡振興事務所屋上防水改修工事 30,993,600円 ほか

(評価)

限られた予算の中で対応する必要があることから、例年実施する事業を厳選している。令和2年度は神岡振興事務所の屋上防水改修の事業費が大きく重要度も高い施設であることから、改修工事は本事業のみの実施であった。神岡振興事務所の屋上は、高層部分は建設時から未改修で雨漏りも発生していたが、本事業により雨漏り被害をくい止めて施設長寿命化を図ることができた。

(課題及びその対応策)【令和3年度予算計上額：45,804千円】

「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」に計上された事業を基本に、内容の重要度・緊急度に応じて優先順位付けして整備を進める。

3 市有施設個別施設計画策定（決算額 ー 千円）

「飛騨市公共施設等総合管理計画」に基づき、昨年度作成した「施設カルテ」を元に、施設を系統ごとに分類し、公共施設個別施設計画を策定した。

また、今年度は個別施設計画策定と並行して、公共施設の用途転用・複合化等検討プロジェクトを実施した。施設の廃止イコール地域の衰退のようなイメージにとらわれることなく、有効活用されていない施設を転用することによる再生活用や、複合化により集客向上と維持費削減につなげる等の新たな可能性を見出すべく、プロジェクトメンバー24名を各部署の職員から委嘱し、各地区の4チームを編成して検討した。

(評価と課題及びその対応策)

個別施設計画に基づき、計画どおりにメンテナンスや改修工事を実施していくことで施設長寿命化を実現することが理想ではあるが、実際には管理すべき施設過大で財源を超過していることから、施工計画年度に予算化することができるかは未知数である。今後は、管理すべき施設数をさらに削減していくことが課題となると考えられる。

用途転用・複合化等検討プロジェクトチームでは各地域住民の意見聴取も行っており、報告会では聴取した意見も参考にしたうえで、複合化等の案が発表された。発表された案が即採用されるものではないが、参考となるアイデアも多くあったことから、今後も同プロジェクトチームにより実現可能な案へ昇華するべく研究を進めたい。

NO.10

4 市有施設の新型コロナウイルス感染防止対策（決算額 9,995千円） 決算書 P128～129

市中での新型コロナウイルス感染拡大のため、市役所庁舎、文化施設・体育施設等に、網戸設置による換気促進、トイレ自動水栓化による接触防止、庁舎等の市民利用施設にアクリルパーテーション等による飛沫対策と消毒薬剤配備を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
市有施設の新型コロナウイルス感染防止対策	千円 10,000 (6)	千円 9,995 (1)	千円 5 (5)	アクリル板、消毒薬剤等の配備 36施設 5,479,295円 接触対策、換気対策修繕 3,910,500円 網戸設置 宙ドーム、美術館、図書館、体育館、神岡保健センター等 トイレ自動水栓化 飛騨市美術館、神岡振興、河合振興 非接触顔認識体温計の購入 3台 605,000円

(評価)

新型コロナウイルス感染防止対策として、換気の促進、接触の防止、体調不良の早期発見を行うことを目的に実施した。実施する対策については市職員のうち保健師等により構成された新型コロナウイルス対策検討委員会で効果が見込めると判断されたものを実施した。令和3年5月末時点で対策を実施した施設において感染者の発生報告はなく、一定の効果があったものと考えられる。

5 神岡町船津地区火災特別支援措置事業（決算額 19,721千円） 決算書 P139、P150

令和2年5月27日に神岡町船津地区で発生した大規模火災では、15棟の建物が被災し、その多くが使用できない状況になった。当該被災地は神岡町市街地で狭隘な敷地に建物が密集している地区であり、建築基準法等の制限により同面積の建物を再建することができないことから、個別では土地の再活用が難しくなること、被災者に生活再建・解体費用の捻出が難しい方も複数おられること、被災した建物には倒壊の恐れがあるものもあり地域の安全確保のために速やかな解体作業を行う必要があることなどから、今回の火災に限る特別措置として「令和2年飛騨市神岡町船津火災対策特別措置条例」を制定し、被災者支援を行うと同時に被災地周辺の安全性の確保に努めるため、被災跡地を市で購入し利活用を図ることとした。

事業名	現計予算額	決算額	不要額	事業の概要
被災土地の購入	千円 17,962 (17,962)	千円 16,493 (16,493)	千円 1,469 (1,469)	被災跡地の土地購入費 8軒（16筆） 15,608,416円 ※ 空き家1軒（1筆）について、被災建物込みで無償譲渡を受けた。 ※ 区域内の無地番地1筆について、無償譲渡を受けた。 該当地を購入するための登記事務委託料 884,609円

10月27日 中日新聞（青年会議所）、10月28日 岐阜新聞（つるしかざり）、12月15日 岐阜新聞（つるしかざり）、2月28日 中日新聞（T L S L）、3月19日 中日新聞（プレゼン選考会）

NO.4

4 飛騨市ファンクラブ事業（決算額 18,940千円） 決算書 P130～131

平成29年1月に飛騨圏外の個人、団体等に飛騨市の情報を発信し、末永く交流の持てる関係性を構築しつつ、飛騨市の魅力を多方面に発信してもらうためにファンクラブを創設した。楽天(株)との包括連携協定の一環事業として、飛騨市ファンクラブの会員証は全国どこでも利用可能な「楽天Edy」機能を導入し、電子マネーを活用した制度（利用額の0.1%が市へ寄附される仕組み）を構築した。広報等で市民への周知を行い、都市部で居住している親族や友人等にも紹介いただいたほか、ふるさと納税寄附者にも積極的な勧誘を行った。

なお、令和2年度ふるさと納税寄附者のうち、ファンクラブ会員の方からの寄附は、579名、延べ603件、1,851万円。また、ふるさと納税をきっかけにファンクラブに入会された方は2,058名で、それらの方からの寄附額は5,061万円あった。

会員には定期的に市の魅力をメールマガジンやFacebook等のSNSを中心に情報発信を実施した。また、例年実施している「飛騨市ファンの集い」がコロナ禍で開催できないため、ネット通販でのキャンペーンや会員から提案いただいた「オンライントラベル」を実施するとともに、令和2年度より同じテーマに興味のある人が集い自由に活動を行う「部活動」の取り組みを開始し、これまで以上に飛騨市の魅力を発信し、新規会員の獲得や会員同士の交流を深めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨市ファンクラブ事業	千円 19,486 (3,782)	千円 18,940 (3,236)	千円 546 (546)	<p>平成29年1月より会員の募集を開始した。 楽天(株)との包括連携を活かし、会員証を「楽天Edy」カードとした。 令和2年度末 会員数6,283名 協力店 40店舗</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネット通販を活用した「おうち割キャンペーン」の実施 令和2年5月1日～31日 26事業者参加、14,554件、売上6,300万円 ・ネット通販を活用した「シェア得キャンペーン」の実施 令和2年11月20日～12月20日 20事業者参加、5,445件、売上2,770万円 ・オンライントラベルの実施 神岡編 令和2年10月17日 16名参加 古川編 令和2年10月18日 11名参加 ・部活動の実施 薬草部 令和2年11月22日 薬草ピザ・カレー作り 6名参加 まちあるき部 令和2年11月23日 神岡まち歩き 15名参加 お酒部 令和2年12月2日 酒蔵見学ほか 11名参加 おこめ部 令和2年12月13日 お米の美味しい炊き方 12名参加

(評価)

楽天(株)との包括連携事業の一環として本事業の仕組みを構築したこともあり、メディアへの発信も強みとなり、飛騨市の知名度向上に寄与している。コロナ禍であるが、できることを検討し、楽天(株)と協働しながらネット通販でのキャンペーンの実施や新たな企画として部活動を開始した。また、関係人口育成プロジェクトで実施する飛騨市の関係案内所「ヒダスケ！」のプログラムに参加する会員も増え、新たな交流も生まれている。さらに、ふるさと納税からの

ファンクラブ入会が非常に増えており、ふるさと納税をきっかけにコミュニケーションがとれる仕組みが構築できている。飛騨市ファンクラブ事業の発信により、全国から行政視察の受け入れや講演依頼も増加し注目を浴びている。(6月13日魚津市行政視察他全5件、11月19日岡山県笠岡市ブランド協議会より講演依頼)

メディア掲載実績：9月12日 岐阜新聞、9月12日 中日新聞、10月21日 岐阜新聞、11月6日 岐阜新聞、11月11日 中日新聞、12月17日 岐阜新聞、12月24日 中日新聞

(課題及びその対応策)【令和3年度予算計上額：11,035千円】

新たな会員の獲得や入会していただいた方との繋がりを強化し、市への影響を可視化していく取り組みが必要である。今後は、会員がどのような形で市と関わり、市の地域振興に寄与しているのかを確認するため会員への特典の充実を図りながら検証していくとともに、ファンクラブの交流を通じた地域振興、地域経済の発展を目指す。社会情勢に沿った特典の見直しや定期的な情報発信を行うとともに、引き続き、会員との交流が持てるようにオンライン・オフラインを織り交ぜながら事業を実施する。また、企画のマンネリ化を防ぐため、会員自らが企画できるような取組や飛騨市に関わる仕組みを構築し、会員の飛騨市への愛着度がより高まるような取組を目指す。

5 関係人口育成プロジェクト事業(決算額 5,299千円) 決算書 P130~131、133

人口減少が進む中、地域外の人との交流を推進し地域の活力を生み出すために「観光客以上移住者未満」と定義される「関係人口」に着目し、『飛騨市ファンクラブ』や『種蔵村民制度』の仕組みをつくり、関係人口の増加に取り組んでいる。令和2年度は、これまでの楽天(株)や東京大学等産学官民の連携による「マーケティング」やアカデミックな「調査」などを組み合わせたファンづくりを研究した結果を活かし、新たに飛騨市の関係案内所「ヒダスケ!」という仕組みを構築。地域の困りごとや課題と一緒に取り組み、飛騨市ファン・関係人口と共創するまちづくりを推進した。

また、コロナ禍で故郷への帰省や外出の自粛を余儀なくされた市外で学ぶ飛騨市出身の学生等を応援するため、「市外で学ぶ学生応援!飛騨のうまいもんお届け大作戦」を実施した。これにより、将来、市外に転出したとしても飛騨市の関係人口として関わっていただけるきっかけづくりや、学業を理由とした転出先エリアの検証などを行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
関係人口育成プロジェクト事業	千円 6,312 (2,917)	千円 5,299 (0)	千円 1,013 (2,917)	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒダスケプログラム 45プログラム 参加者人数延べ 445名 ・クラウドファンディングサポート実績 ・オンライン物産展ほか全10件 総支援者1,979名 総支援額21,383千円 ・市外で学ぶ学生応援!飛騨のうまいもんお届け大作戦 利用件数342件

(評価と課題及びその対応策)【令和3年度予算計上額：5,700千円】

飛騨市ファンクラブやふるさと納税寄附者、観光をきっかけに飛騨市に興味を持つ人に対して飛騨市に関わっていただく仕組みとして飛騨市の関係案内所「ヒダスケ!」を令和2年4月に開設。飛騨市の課題や困りごと、お手伝いのニーズを吸い上げ、プログラム化し、地域外で地域に関わりたい人とのマッチングを行い、地域外人材の活用による新たな視点やノウハウの活用、地域活力向上を目指した。コロナの状況を見ながら市内限定の募集、オンラインでの実施など多様な形で取り組み、1年間で45プログラムを実施したところ、参加者は延べ445人であった。さらに飛騨信用組合と連携し、クラウドファンディン

骨髄移植ドナー助成金	210 (105)	0 (0)	210 (105)	交付者数 0件
がん患者医療用ケア用品購入助成金	250 (250)	58 (58)	192 (192)	交付者数 6件 (ウィッグ 5件、乳房補正具 1件)
健康管理システム改修事業	6,030 (6,030)	5,874 (5,874)	156 (156)	Windows10に対応するための改修 デスクトップ型 2台、ノート型 5台

(評価と課題及びその対応策)【令和3年度予算計上額 4,390千円】

まめとく健康ポイント事業は、特定健診やがん検診の受診、健康に関するイベントへの参加など自己目標メニューを設定し、それぞれのレベルに応じた健康づくりを推進した。

さらに健康課題である高血圧予防につながる食塩摂取を抑える取り組みを、健康ポイントの必須項目として、まめとく減塩キャンペーンとあわせてPR活動を実施し、おいしい減塩の推進を図るとともにエントリー数の増加につながった。他方、骨髄移植ドナー助成金の交付者はいなかったが、ドナー登録の啓発を継続して実施する。

がん患者医療用ケア用品購入助成金について、飛騨市民病院、高山赤十字病院、久美愛厚生病院及び岐阜県に制度周知の協力をいただき、制度の活用に努めた。なお、令和3年度からは、岐阜県の助成制度が間接補助となり手続きの一元化が図られる。

No.12

2 感染症予防事業 (決算額 85,211千円) 決算書 P171

感染症予防対策として予防接種法に基づく定期の予防接種の他、結核検診を実施し、免疫水準の維持と結核の早期発見に努めた。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
予防接種委託料	75,051 (65,468)	67,855 (58,269)	7,199 (7,199)	定期予防接種 (延件数) BCG 107件 四種混合 411件 二種混合 186件 麻しん・風しん 270件 日本脳炎 826件 ヒブ 404件 小児肺炎球菌 404件 水痘 222件 B型肝炎 324件 子宮頸がん 13件 ロタウイルス 82件 成人肺炎球菌 403件 季節性インフルエンザ 7,329件 (R2年度 無償)
結核検診胸部X線デジタル撮影委託料	6,644 (6,644)	6,351 (6,351)	293 (293)	対象者数 16,628人 受診者数 3,521人 受診率 21.2% ※対象者数は40歳以上人口
予防接種助成金	14,979 (10,869)	8,572 (4,462)	6,407 (6,407)	任意予防接種 (延件数) おたふくかぜ 100件 季節性インフルエンザ 3,041件 (小児2,534件、妊婦30件、高校生256件、基礎疾患を有する者221件)

				ロタウイルス 119件 成人風しん 21件 成人肺炎球菌 37件 定期予防接種償還払い(延件数) 日本脳炎 1件 四種混合 1件 小児肺炎球菌 2件 ヒブ 2件 B型肝炎 2件
緊急風しん抗体検査事業	3,132 (1,972)	2,433 (1,273)	699 (699)	対象者数 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性 2,607人 R2.3月～R3.2月 風しん抗体検査 356人 予防接種 107人

(評価と課題及びその対応策)【令和3年度予算計上額：83,355千円】

止むを得ない事情により飛騨市内で予防接種を受けることが困難な場合は、県内の登録協力医師に依頼することができる広域化予防接種事業を実施している。また、県外での接種については、医療機関との個別契約や償還払いにより、予防接種機会の確保に努めている。

「ロタウイルスワクチン」については、平成30年度より予防接種費用の一部助成を行ってきたが、令和2年10月1日から定期接種となり、対象となる令和2年8月1日生まれの児からは無料で接種できるようになった。そのため生まれ月で差が生じないよう令和2年4月から7月生まれの児についても無料で接種できるよう助成費用の拡大を行うことで定期対象外となる児21人のうち、90.5%の児が接種された。

季節性インフルエンザの定期接種については、新型コロナウイルス感染症との同時流行に備え、65歳以上の高齢者の予防接種費用の無料化及び基礎疾患を有する者への助成(2,200円/回)を行った。これにより、65歳以上の定期接種については、対象者の78.5%の方が接種され、昨年度より20%の増加となった。

風しんの追加的対策における風しん抗体検査は、令和元年度からスタートし、令和3年2月までの検査者が1,291人(49.5%)、抗体価の低い方で予防接種を受けた方は331人(89.9%)となっている。令和4年2月までの事業であるため、未検査者に対しては、検査の実施勧奨、また予防接種の接種勧奨を行っていく。

3 成人保健事業(決算額 32,945千円) 決算書 P172

脳卒中、心臓病、糖尿病、がんなどの生活習慣病の早期発見に向けて、特定健診や基本健康診査及びがん検診などの各種健診を実施した。

特定健診・特定保健指導、また健全な生活習慣確立のため、各種健診の事後指導として、疾病の特性や生活習慣を踏まえた個別の健康教育を実施するとともに、健康に関する知識の普及や相談体制の充実に努め、切れ目のない健診を提供するため75歳健診を実施した。また、重症化予防を図るために、15歳～75歳の529人を訪問し、保健・医療・介護の一体化事業としては84人を訪問、特定保健指導は150人に実施した。

15歳から18歳までの若年の健診についても、学校との連携で実施することができた。20歳から39歳の若者健診未受診者については、KDDIの「スマホでドック」を実施し、健診受診の啓発に努めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
企業就職情報発信事業	2,881 (2,881)	2,837 (2,837)	44 (44)	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生向け就職情報誌「ANKININARU」の制作 1,000冊 ・「企業ステーションHida」サイトリニューアル ・大学生対象のアンケート回答者に対する賞品贈呈 ・「ANKININARU」公式Instagramアカウントの作成及び運用。

(評価と課題及びその対応策)【令和3年度予算計上額：2,303千円】

飛騨地域の高校生や今年度大学等を卒業する学生に対し情報誌の配布を行った。実際に情報誌を読んだ学生から「市内事業所について知るきっかけができた」と好評であったため、高校への配布は今後も継続して行っていく。それに加えて、早い段階から地元就職について考えてもらえるように、市内中学生に対しても配布できるよう中学校への配布冊数を増やすなど調整を行う。

no.6

8 各種補助金の交付状況 (決算額 186,312千円) 決算書 P182、199～200

市内企業や団体及び市民に対し、活動を支援し、環境を整備し、意欲を増進するために各種補助を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
定住就職者奨励金	3,050 (3,050)	3,050 (3,050)	0 (0)	市内企業の雇用の確保を図るため、市内における就職者に奨励金を交付。学卒就職者：2,450千円(35名) UIターン就職者：600千円(12名)
市民雇用奨励金	4,300 (4,300)	4,300 (4,300)	0 (0)	市内事業所における雇用を促進するため、市民を雇用した事業所へ対象労働者1人につき100千円を交付。申請件数：25件(43名)
インターンシップ支援事業補助金	220 (220)	173 (173)	47 (47)	市内事業所でインターンシップを実施する事業者へ家賃又は宿泊費用を支援する。申請件数：6件(3社)
トライアル雇用奨励金	120 (120)	0 (0)	120 (120)	ハローワークのトライアル雇用制度を利用し、市民を雇用した事業所へ助成金の同額を交付。申請件数：0件
女性・障がい者・高齢者社会進出促進補助金	2,310 (2,310)	2,197 (2,197)	113 (113)	「女性の社会進出推進宣言」、「障がい者・高齢者の社会進出推進宣言」実施事業所に対し、その実現に向けた各種取組を支援。 女性社会進出促進補助金 申請件数：2件 高齢者、障害者社会進出促進補助金 申請件数：1件
飛騨市そば振興組合補助金	350 (350)	103 (103)	247 (247)	新型コロナウイルス感染症の影響によりそば祭りは中止になったものの、市内外での飛騨そばのブランド発信等に取り組んだ。
飛騨市特産振興補助金	1,300 (1,300)	1,007 (1,007)	293 (293)	観光と特産品を協調して振興すべく、飛騨市観光協会内に特産委員会が設置された。市内外のイベントへの出店、及び特産品のブランド発信等を行う。

郷土工芸品自立促進環境整備補助金	1,080 (1,080)	1,080 (1,080)	0 (0)	飛騨古川提灯の研修終了に伴い、独立のための製作作業場の整備に対する支援を行った。
雇用調整支援金	13,085 (13,085)	7,980 (3,990)	5,105 (9,095)	新型コロナウイルスの影響により、国の雇用調整助成金又は緊急雇用安定助成金の支給決定を受けた事業所に対し、事業所負担割合分を補助する。 申請件数：9件（3社）
社会保険労務士相談費用補助金	629 (629)	616 (616)	13 (13)	事業者が新型コロナウイルスの影響により社会保険労務士を活用した際の費用を支援する。一事業者につき2回まで申請可能。 申請件数：17件（10社）
土産物等販売促進緊急支援補助金	12,000 (12,000)	11,658 (11,658)	342 (342)	事業者が対象期間中に実施した対面販売のうち、20%以上値引きした際の販売手数料及び事業を広く告知するためのチラシ等費用を支援する。 申請件数：27件（27社）

商工業活性化包括支援 事業補助金	155,000 (51,827)	154,148 (50,975)	852 (852)	市内にある商工業者が地域活性化に資することを目的として行う経済活動に対して補助金を交付する。
				<ul style="list-style-type: none"> ・起業化促進補助（起業化補助） 23件 18,822千円 ・ " "（賃借料補助） 9件 1,050千円 ・ 中心市街地店舗拡大促進補助 1件 1,000千円 ・ " "（賃借料補助） 3件 328千円 ・ 店舗リニューアル補助 23件 9,089千円 ・ 展示会出展補助 1件 300千円 ・ インターネット環境整備補助 30件 8,036千円 ・ 新商品開発補助 10件 1,774千円 ・ 宿泊施設立地促進補助（立地促進補助） 3件 4,500千円 ・ " "（賃借料補助） 1件 133千円 ・ 電子決済端末導入促進補助 5件 190千円 ・ 空き店舗等賃貸物件改修補助 1件 609千円 ・ 外国人観光客受入促進補助 1件 100千円 ・ 商店街みだしなみ補助 1件 56千円 ・ 中小企業倒産防止共済掛金助成 10件 1,525千円 ・ 無線通信機器環境整備補助 7件 480千円 ・ 中小製造業設備投資促進補助 27件 10,710千円 ・ 知的財産権取得促進補助 3件 259千円 ・ 飛騨市新型コロナウイルス対応ステイホーム緊急推進事業補助事業 44件 5,127千円 ・ 飛騨市新型コロナウイルス対応促進事業（環境整備事業）補助事業 330件 29,306千円 ・ 飛騨市新型コロナウイルス対応促進事業補助事業 114件 18,591千円 ・ 飛騨市新型コロナウイルス対応販売促進事業（コーディネーター環境整備事業）補助事業 120件 12,529千円 ・ 飛騨市新型コロナウイルス対応販売促進事業（コーディネーター）補助事業 37件 7,077千円 ・ 飛騨市新型コロナウイルス対応販売促進事業（バス・タクシー環境整備事業）補助事業 3件 1,357千円 ・ 飛騨市新型コロナウイルス対応販売促進事業（年末年始対応型）補助事業 108件 10,175千円 ・ 飛騨市新型コロナウイルス対応販売促進事業（出前・テイクアウト応援事業）補助事業 43件 2,051千円 ・ 新型コロナウイルス対応おうちでごちそう推進事業補助事業 39件 7,089千円 ・ 飛騨市新型コロナウイルス対応事業所内環境整備事業補助事業 22件 1,884千円

(評 価)

新型コロナウイルス感染症対策として販売促進事業、環境整備事業を創設したほか、既存制度においても拡充を行い複数回に亘り予算を補正した結果、前年度比6倍以上の予算額となった。インターネット環境整備事業については飛騨地域を訪れる観光客減少に苦慮する土産物事業者がインターネット通販に活路を開こうとする動きがあり、大きく利用が伸びている。また製造業においては、中小製造業設備投資促進補助事業を創設。コロナ禍においても経営力向上を図る設備投資を促進し、想定以上の利用件数となっている。

(課題及びその対応策)【令和3年度予算計上額：30,870千円】

新型コロナウイルス感染症からの回復期、所謂アフターコロナ期に向けて、市内商工業者の売上増を促進する施策が必要となるため、コロナウイルスの流行の状況及び商工業者のニーズを的確に捉え、随時点検・見直しを図る。またコロナ禍による他事業への進出の動きが見られるため、令和3年度は起業化促進補助制度を廃止し、起業化奨励金制度及び事業拡大認定制度として改正。新事業の計画性審査の厳格化を図り、補助対象を明確化する。

メディア掲載実績：4月21日 NHK

4月22日 中日新聞

9 商工会・商工会議所支援事業（決算額 13,980千円） 決算書 P182、199

市内2つの商工団体に対し、地域の商工業の振興及び地域の活性化を目的として運営補助金を交付した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
商工会・商工会議所補助金	11,896 (11,896)	11,896 (11,896)	0 (0)	市内商工団体の育成支援 【古川町商工会】：6,980千円 【神岡商工会議所】：4,916千円
無料職業紹介所運営補助金	2,084 (2,084)	2,084 (2,084)	0 (0)	無料職業紹介所設置運営補助 【神岡商工会議所】：2,084千円

(評価と課題及びその対応策)【令和3年度予算計上額：14,480千円】

令和2年度から北飛騨商工会は古川町商工会に吸収合併された。年々会員となる事業所が減少傾向にある中で、今後も活動を続けていく体力維持が課題となっている。コロナ関連では日頃の緊密な連絡体制から積極的な連携により制度周知などができた。また、プレミアム商品券や食事券についても、良好な協力体制を構築できており、実行委員会の立ち上げから事業実施までスムーズに行うことができた。今後も刻一刻と変わる情勢に対応すべく、積極的に情報交換を行いながら、早めの対策を講じて行く必要がある。

10 企業立地促進助成金（決算額 4,383千円） 決算書 P200

本市における企業の立地を促進するため必要な助成措置を行うことにより、産業の振興と雇用機会の拡大を図り、もって経済の活性化及び市民生活の向上

14 飛騨市ビジネスサポートセンターの開設（決算額 4,383千円） 決算書 P199

市内事業者に寄り添った伴走型の経営相談窓口として、飛騨市ビジネスサポートセンターを開設した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨市ビジネスサポートセンターの開設	千円 4,992 (1,391)	千円 4,383 (782)	千円 609 (609)	<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨市ビジネスサポートセンターの運営 【相談件数】 113件 ・飛騨市ビジネスサポートセンターウェブサイト内の予約フォームのリニューアル ・資金繰りTシャツの作成 ・8月7日～12月18日 社会保険労務士による無料相談会の開催 【相談件数】 5件（古川会場：4件 神岡会場：1件） ・3月4日、5日 社会福祉協議会と連携し個人事業主等への生活支援相談会を開催 【相談件数】 4件（1日目：2件 2日目：2件）

（評価と課題及びその対応策）【令和3年度予算計上額：3,660千円】

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、相談件数113件のうち資金繰りに関する相談が37件と最も多かった。コロナ禍で運転資金の不足を借入によって対応している事業者が数多く存在していることから、今後はアフターコロナに向けての資金繰りや新たな事業展開など幅広い相談が受けられる場として広く市内事業者に周知していく。

メディア掲載実績：9月9日 中日新聞、岐阜新聞、2月26日 岐阜新聞、3月4日 中日新聞

15 飛騨えごまの里推進プロジェクト（決算額 491千円） 決算書 P199

飛騨地域産えごまの消費拡大と食生活への普及の為、スタンプラリーイベントの開催やえごま商品の販促グッズの作成を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨えごまの里推進協議会の運営	千円 520 (520)	千円 491 (491)	千円 29 (29)	<ul style="list-style-type: none"> ・スタンプラリーイベントの開催 参加事業者20店舗 ・えごま商品販促グッズの作成 ・えごま料理研究会イベントの開催 参加事業者6店舗（9名）

（評価と課題及びその対応策）【令和3年度予算計上額：300千円】

11月に開催したスタンプラリーでは市内飲食店20店舗が参加し、約1か月間えごまを使用したメニューの提供を行った。コロナ禍での開催ではあったが、イベント参加者は市内外併せて70人以上あり、想定していたよりも多くの方に参加していただけた。また、えごま料理の更なる可能性を一緒に考える場として、市内飲食店事業者を対象としたえごま料理研究会を開催した。後日行ったアンケートでは、えごまの単価が高いことやどこから仕入れてよいかかわからず継続してメニューを提供することが難しいといった飲食店からの声があったことから、今後はえごま生産者と飲食店とのマッチングが必要であると考え。

NO. 3
NO. 15

16 商品券・食事券発行事業（決算額 324,794千円） 決算書 P200

コロナ禍の中で深刻な影響を受ける市内店舗等に対する経済対策として商品券及び食事券事業を行った。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
飛騨市プレミアム食事券 (繰越事業)	23,200 (23,200)	7,520 (7,520)	15,680 (15,680)	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム率20% ・20,000冊作成 総販売枚数5,675冊 (28.38%) ・参加事業者127店舗 実施期間4月10日～6月30日
飛騨市がんばれ プレミアム商品券	208,784 (10,151)	203,869 (5,236)	4,915 (4,915)	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム率大人20% 子ども33% ・90,000冊作成 総販売枚数67,895冊 (75.43%) ・参加事業者511店舗 実施期間6月1日～11月30日
飛騨市プレミアム 食事&タクシー券	154,840 (7,692)	113,405 (257)	繰越額 41,430 (7,430) 不用額 5 (5)	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム率40% ・25,000冊作成 完売 ・参加事業者181店舗 実施期間12月1日～3月31日 <p>※令和3年度へ繰越して事業継続</p>

(評価と課題及びその対応策)【令和3年度予算計上額： 千円】

コロナ感染拡大の中4月に実施した1回目のプレミアム食事券は実施直後に緊急事態宣言が発令され、テイクアウト等への利用促進など様々な対応をしたが、販売は振るわなかった。その時期を重ねて行ったがんばれプレミアム商品券事業は、先行して地域電子通貨の販売を行ったことも併せて大変好評となり、商品券の総販売数こそ75%だが、全体では完売に近い状況となっている。

コロナ感染拡大が一息ついた12月から開始した2回目の実施となるプレミアム食タクチケットでは、飲食店関係の自粛や営業不振のあおりを受けて不況となっているタクシーや酒小売店での利用も可能とした。途中2回目の緊急事態宣言となり、その間の3回の県の時短営業要請を受け食事券の販売が伸び悩んだ時期もあったが、時短営業があげると再び購入が増加、使用可能期間を2ヶ月延長したことなどもあり、3月中旬での完売に至った。

17 駐車場事業 (決算額 3,697千円) 決算書 P355

市営駐車場 (古川駅前駐車場、若宮駐車場、神岡振興事務所前駐車場、旧飛騨神岡駅下駐車場、河合駐車場、蟻川駐車場) の管理を行った。

事業名	調定額	収入済額	収入未済額	事業の概要
市営駐車場の管理	3,697	3,697	0	<ul style="list-style-type: none"> ・古川駅前駐車場 使用料：1,192,440円 収納率：100% ・若宮駐車場 使用料：398,330円 収納率：100% ・神岡振興事務所前駐車場 使用料：1,129,680円 収納率：100% ・旧飛騨神岡駅下駐車場 使用料：629,980円 収納率：100% ・河合駐車場 使用料：33,250円 収納率：100% ・蟻川駐車場 使用料：313,780円 収納率：100%

No. 7. 8. 16. 17. 18

1 新型コロナウイルス緊急対策事業（決算額 118,205千円） 決算書 P203,205

急激な経済環境の変化に対応し、市内経済の維持を図るため、宿泊業を中心とする市内事業者への聞き取りを丁寧に行いながら、全国的なコロナ感染症の蔓延の波に応じた支援策を柔軟かつ迅速に講じた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
【第2弾】 宿泊事業者緊急対策補助金 (令和元年繰越事業)	千円 3,000 (1,500)	千円 2,952 (1,552)	千円 48 (△52)	市民及び市民を代表とする宿泊を対象とする支援策を実施した。 期間：3月16日～6月30日（6月1日分からあんしんの宿応援事業へ変更） 実績：625泊 2,952,000円 （内訳：素泊まり39泊、一泊一食95泊、一泊二食491泊）
【第6弾】 あんしんの宿応援事業補助金	51,321 (40)	51,281 (0)	40 (40)	コロナ第1波に係る県内の移動自粛解除を契機に県民の宿泊を対象とする支援制度を創設し、その後の緊急事態宣言解除を受け、対象を全国に拡大する等、状況の変化に応じて制度を見直し、市内宿泊の促進を図った。 期間：6月1日～9月30日（6月19日～全国対象） 実績：17,442泊 51,281,452円
【第6弾】 あんしんの宿応援事業負担金	9,399 (407)	8,992 (0)	407 (407)	宿泊補助に合わせ、宿泊者1名につき1千円の地域商品券を配布し、市内飲食及び土産店への経済支援を実施した。 期間：7月1日～9月30日 実績：1,000円×8,992人分
【第7弾】 あんしんバス旅 応援事業補助金	5,000 (1,753)	3,365 (118)	1,635 (1,635)	団体旅行の激減により需要回復が見込めない市内のバス運行事業者に対する支援として、バス料金割引への助成のほか、商品造成に対するインセンティブを設け、誘客及びバス利用の促進を図った。 期間：7月14日～3月31日 ※9/30まで継続（R3予算5,000千円計上） 実績：2企画 40,000円、77台 3,325,000円
【第8・9弾】 近隣地域宿泊応援事業補助金	20,000 (10,718)	11,121 (1,839)	繰越額 8,800 (8,800) 不用額 79 (79)	閑散期における宿泊需要拡大のため、マイクロツーリズムを推奨することとして近隣県（富山、石川、愛知、岐阜、三重）を対象とした宿泊補助を実施し、市内宿泊促進を図った。※5/31まで継続（繰越明許） 期間：11月1日～3月31日（岐阜県の緊急事態宣言期間は停止） 実績：5,347泊 11,121,379円
【第8弾】 G o t o S k i キャンペーン	20,000 (5,000)	16,470 (1,470)	3,530 (3,530)	宿泊を伴うスキー客に対するリフト券購入助成制度を創設し、スキー場及び周辺宿泊施設の更なる利用促進を図るとともに、市内小中学生のリフト券を無料化し、改めてスキーに親しむ機運を醸成した。 期間：12月19日～3月14日（岐阜県の緊急事態宣言期間は停止） 実績：○小中学生スキー振興負担金 5,861名 14,744,450円 （かわい：3,001人、流葉：2,860人） ○スキー旅行宿泊促進助成金 1,046泊 1,725,950円 （かわい：58泊、流葉：988泊）

【第9弾】 飛騨市まるごとお宿で あんしんテレワーク事業	5,000 (5,000)	4,980 (4,980)	20 (20)	市内宿泊施設の空き部屋を市が借り上げ、リモートオフィスとして無償提供し、宿泊事業者に対する緊急経済支援と分散勤務の推進を図った。 (借上料 5,000円/日・室 暖房費 1,000円/日・室) 期間：2月8日～3月31日 ※1/28まで継続 (R3予算2,000千円計上) 実績：借上部屋数 延857室 (うち市職員利用：670室 民間利用：29社・187室)
【第9弾】 新型コロナウイルス対策 経営安定化補助金	18,000 (17,938)	4,948 (4,886)	13,052 (13,052)	令和2年12月から令和3年2月にかけての収支に欠損が生じている宿泊・交通事業者に対し、当該期間における施設固定費及び車両維持費の一部を支援した(車両費は令和2年3月～令和3年2月分の維持費を対象)。 (補助率：光熱水費・通信費10/10、賃借料1/2、車両維持費1/4) 実績：26件、4,948千円
新型コロナウイルス対策 指定管理者支援金	14,733 (14,733)	14,096 (14,096)	637 (637)	指定管理者の損失を支援するため、直近3年間の平年ベースとの差額分の1/2以内を助成することとして、令和2年3月～6月分、7月～9月分の2回に分けて、当該期間内の実損失額を上限とする支援を行った。 ・ぬく森の湯すばーふる 490千円・飛騨古川まつり会館 1,521千円 ・ホテル季古里 6,965千円・飛騨味処古川 2,971千円 ・数河地区グラウンド施設 162千円・なかんじょ川関連施設 82千円 ・やまびこ学園 341千円・ゆうわ〜くはうす 537千円 ・Y u M e ハウス 497千円・Mプラザ他 2施設 530千円

(評価と課題及びその対応策)【令和3年度予算計上額：15,800千円(繰越明許分含む)】

刻々と変化する状況の中で、国の緊急事態宣言や県独自の緊急事態対策との整合性を図りながら、宿泊事業者への支援を中心に真に必要なとされる支援策を展開した。中でも「飛騨市まるごとお宿で安心テレワーク事業」については、独創的な取り組みであるとしてYahooトップニュースに掲載されたほか、観光庁や複数の自治体からも問い合わせが相次ぐ等の反響があり、これを機に市内宿泊施設において新たなワーケーションプランの造成がなされるなど、新しい旅のスタイルの提供に向けた事業者の意識醸成にも繋がる二次効果の側面もあった。

令和3年度においても、市内経済の状況を見定めながら、必要な施策を臨機応変に講じていく。

① 観光資源開発係

総括事項

新型コロナウイルス感染症の影響から、古川祭を始めとする祭事や例年行われているイベントの中止が相次いだ上、まつり会館集客対策として企画した古川祭をテーマとする体験型周遊イベントの実施を令和3年度に先送りするなど、予定していた事業のほとんどを断念せざるを得ない事態となったが、観光協会と連携して実施した古川でのナイトミュージアム、神岡でのクリスマスマーケットなど、マイクロツーリズムに着眼した集客対策や、フードダイバーシティへの

② 建築係

総括事項

市の住宅政策として、定住・移住者への住宅支援、ひとり親家庭への家賃支援、コロナ禍における緊急経済対策など、市民の生活基盤である「住」に対する経済支援を充実するとともに、市営住宅の維持修繕や木造住宅等の耐震化を推進し、あんきに暮らせる住環境整備に取り組んだ。

- 1 市営住宅管理臨時事業
- 2 住宅対策臨時事業
- 3 住宅・建築物安全ストック形成事業

施策の概要

1 市営住宅管理臨時事業（決算額 6,204千円） 決算書 P214

市営住宅サンアルプ旭の入居者用駐車場の舗装の劣化が著しいため、令和2年度から3ヶ年計画で舗装改修を実施している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
市営住宅施設改修事業	7,643 (0) <small>千円</small>	6,204 (0) <small>千円</small>	1,439 (0) <small>千円</small>	・市営住宅サンアルプ旭駐車場舗装改修工事 A=1,141㎡ 6,204千円

（評価と課題及びその対応策）【令和3年度予算計上額：24,700千円】

令和5年度までに耐用年数を経過する住宅及び耐用年数の1/2を経過する市営住宅は全体の約4割であり、多くの市営住宅は改修等が必要な時期を迎えることになるため、予防保全的な観点から施設改修等を計画し、住宅の長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図る必要がある。そのため、平成25年度に飛騨市公営住宅等長寿命化計画（H26～R5 10ヶ年）を策定し、定期的な機能点検や屋根・外壁などの改修を計画的に実施している。市営住宅サンアルプ旭の駐車場は、継続して整備を実施する。（R4完了予定）

NO.9

2 住宅対策臨時事業（決算額 225,713千円） 決算書 P214

定住・移住を促進するための住宅新築・購入支援、民間賃貸住宅や市営住宅に入居されているひとり親家庭への家賃支援、景観形成地区における景観整備支援など、地域課題に対応した住宅対策関連の支援を行った。また、コロナ禍により停滞した住宅関連業者への緊急経済対策として、大幅な補助要件の緩和や補助率の引上げを行った1年度限りの住宅リフォーム支援を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
景観建築物等整備事業補助金	800 (800)	751 (751)	49 (49)	街並み景観に調和した建築行為に対して助成金を交付 ・助成件数2件（古川2件）
住宅建設等促進助成金	千円 100 (100)	千円 66 (66)	千円 34 (34)	市内で住宅を建設・購入した方に対し、固定資産税相当額分（3年間）の助成金を交付（事業期間：平成16年度～令和2年度） ・助成件数1件（3年目1件）
住宅新築・購入支援助成金	45,000 (11,027)	43,963 (1,585)	1,037 (9,442)	市内で住宅を新築、購入及び住宅改修した方に対し助成金を交付 ・助成件数73件（新築38、建替え9、建売4、中古22） 2,000万円以上47件、1,000～2,000万円4件、1,000万円未満22件 （加算対象：転入者31、市内業者施工33、移住者9）
緊急経済対策住宅リフォーム補助金	182,865 (10,365)	179,513 (1,313)	3,352 (9,052)	緊急経済対策住宅リフォーム補助の実施（令和2年度のみ） ・補助件数819件（古川553、神岡217、河合35、宮川14）179,242千円 補助金審査業務を古川町建築士会等に委託 ・審査件数123件（古川85、神岡38）271千円
ひとり親家庭への住宅支援（民間賃貸住宅家賃補助金）	835 (513)	835 (0)	0 (513)	民間賃貸住宅や市営住宅に入居されているひとり親家庭への家賃支援 ① 民間賃貸住宅に係る家賃補助 補助件数10件 家賃月額から35,000円を差し引いた金額（上限2万円） ② 特定公共賃貸住宅等に係る家賃の低減 支援件数11件 3か月以上の空室がある特定公共賃貸住宅等（中堅所得者用）を 公営住宅（低所得者用）相当の家賃で提供
民間ブロック塀等除去補助金	600 (300)	585 (0)	15 (300)	地震災害におけるブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、市民が所有するブロック塀等の撤去に対し助成金を交付 ・助成件数5件（古川4、神岡1）

（課題及びその対応策）【令和3年度予算計上額：104,100千円】

住宅新築・購入支援助成金については、人口減少対策の一環として平成27年度に新たに制度を創設し、市内への定住・移住を目的として住宅を取得される方への支援に取り組んできたことから、制度開始年度である平成27年度の交付実績42件に対し、令和2年度の交付実績は73件と大きく増加しており、定住・移住対策としては一定の効果があった。また、当制度による中古住宅の購入及び改修の令和2年度の実績は22件であり、空き家対策としても有効で

あったと評価している。そのため、令和3年度に制度拡充の見直しを行い、移住世帯に対するインセンティブの上限を大きく上げるとともに、対象経費の範囲や市内業者施工による加算を充実し、令和3年度から3ヶ年の事業として、引き続き定住・移住の促進に取り組む。

緊急経済対策住宅リフォーム補助金については、従前の制度より大幅な補助要件の緩和や補助率の上げを行ったことで非常に使い勝手の良い補助制度となり、令和2年度の交付実績として819世帯が利用された。また、補助金交付額に対するリフォーム工事総額は3.84倍であり、市内の住宅関連業界に対する経済支援としては大きな効果があった。しかしながら、短期間に申請が殺到し市民周知が行き渡る前に受付終了となったことや、エアコンなど少額な工事に偏り住宅関連業種への波及効果が限定的であったなどの課題が残ったことを踏まえ、令和3年度に100万円以上の工事に対する優位性を高めることで比較的に規模の大きい複合的な工事を増やし、一つの工事から幅広い経済波及効果を目指す仕組みとして制度の見直しを行った。今後の運用にあたっては、周知方法や交付者決定方法などについて見直しを行っており、引き続き関連業界や市民の意見を伺いながら効果的な制度となるよう随時見直しを検討する。

ひとり親家庭への住宅支援における民間賃貸住宅の家賃補助制度は、新たに入居された世帯を支援対象者としていたが、令和2年度より既に入居されている世帯も対象とするよう制度を拡充したことにより支援件数が増加し、低所得のひとり親世帯に対する経済的負担の軽減を図ることができた。今後も、子育て応援課を総合窓口とした関係部署間で連携体制をとり、支援情報の提供に漏れないよう周知する。

その他、平成30年6月に発生した大阪府北部地震によるブロック塀の倒壊事故を教訓に、ブロック塀等の撤去に係る補助制度を平成30年度から継続しており、危険なブロック塀等の撤去に対する認識を深め、制度活用を促進するためにチラシや広報等で制度周知を行う。

3 住宅・建築物安全ストック形成事業（決算額 3,884千円） 決算書 P214

地震による住宅等の倒壊被害から市民の生命・財産を守るため、令和2年度に改訂した飛騨市耐震改修促進計画（第三期）に基づき、木造住宅等の耐震診断及び耐震補強工事に対する支援を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
木造住宅等耐震診断調査事業	千円 281 (0)	千円 281 (0)	千円 0 (0)	木造住宅の耐震診断を無料で実施 岐阜県建築士事務所協会（耐震診断士）へ委託 ・耐震診断件数6件（古川3件、神岡3件）
木造住宅等耐震化促進事業	3,600 (0)	3,600 (0)	0 (0)	木造住宅の耐震補強工事に対して補助金を交付（上限額120万円） ・補助件数3件（古川2件、神岡1件）

（評価と課題及びその対応策）【令和3年度予算計上額：3,746千円】

東日本大震災や熊本地震などの大規模な地震の直近年度では多くの市民が住宅の耐震診断を実施されたが、災害から年数が経過するにつれ年々減少する傾向にある。災害に対する危機意識が薄れていることや、核家族化により相続者不在の住宅が増えてきていることが、耐震診断件数の増加に繋がらない要因と考えられる。また、木造住宅の耐震補強工事については例年1～3件程度の実績であるが、大部分の壁等のやり直しが必要であり多額の工事費がかかることや、仮住まいの確保が必要であることなどの課題が多い。耐震化工事の単独施工は困難であるため、大規模リフォーム等との同時施工を促すよう支援制度を広く周知する。なお、周知については戸別訪問等を継続するとともに、全国事例等を研究しながら市民の関心を高める方法を検討する。

を進めていく。また、「グリーンルーム」や「こどものこころクリニック」との連携を強化し、学校外での学習支援の継続、工夫を進め児童生徒が自分の進路を切り拓くために、自分なりのペースで、継続して学習をしたいという思いを大切に、学習支援を進めていく。

3 英語教育指導員・英語指導講師の配置事業（決算額 5,614千円） 決算書 P219

本事業では、英語教育指導員と英語指導講師の配置、小学生の英語体験学習（イングリッシュデイキャンプ）の実施により、積極的に英語を使ってコミュニケーションを図ることができる児童の育成を目指す。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
英語教育指導員・英語指導講師の配置	8,013 (5,252)	5,614 (3,200)	2,399 (2,052)	英語教育指導員2名配置し、教員や英語指導講師の指導力の向上を図る。 英語指導講師2名配置し、小学校英語の授業の補助をする。

(評価)

令和2年度は、教員や英語指導講師の指導力の向上、ALT（外国人英語指導助手）との連携強化による英語授業の充実を目指し、これらの人材を指導する英語教育指導員（英語科免許所有者）を1名配置した。主な業務は、①学級担任と英語指導講師の授業を参観して改善点等を指導助言する。②英語教育指導員が学級担任役となり英語指導講師とともにモデルとなる授業を実施し、教員を対象にした授業研修を行う。③学級担任とALTとのつなぎ役となり指導を行う。これによって、教員や英語指導講師の指導力の向上を図ることができた。さらに、継続事業である英語指導講師（2名）は、児童が英語の楽しさに触れ、自ら話す・聞くことに積極的になるよう担任と共に支援することができた。英語体験学習（イングリッシュデイキャンプ）は、コロナ感染症予防対策により今年度の開催は見送った。

(課題及びその対応策)【令和3年度予算計上額：7,350千円】

令和3年度も引き続き「授業参観を通して指導支援」「情報交流（ミーティング時間設定）の工夫」による教員、英語指導講師のスキルアップを進める。英語指導講師は、常に担任と連携（参画）し授業づくりを進めるとともに、児童が英語を使って表現することの喜びや楽しさを意識できるように声かけや評価の工夫を進める。

N0.13

4 ICTを活用した授業づくり事業（決算額 181,428千円） 決算書 P224~227

本事業では、児童生徒用タブレット型PC、電子黒板、デジタル教材（教科書）を整備し、これからのICTを効果的に活用した授業づくりをすることにより、児童生徒が自らの問いや願いをもち、対話を通して学びを深める授業づくりを推進し、自ら学び未来を切り拓くことのできる人づくりを目指す。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ICTを効果的に活用した授業づくり	千円 187,030 (9,393)	千円 181,428 (4,326)	千円 5,602 (5,067)	◇児童用タブレットPC (1,194台) ・古川小 (290)、古川西小 (201)、古川中 (345)、河合小 (29)、 宮川小 (7)、神岡小 (178)、神岡中 (134)、山之村小中 (10) ◇電子黒板 (1台) ・古川小 (1)

(評価)

令和2年度は、国の「GIGAスクール構想」に基づき、児童生徒に一人一台のタブレット端末の整備と、小中学校の校内LANの高速大容量化を図り、更なるICT環境整備を進めた。今年度の整備により、タブレットPCは、小4以上で1人1台、小1～3は2人に1台。全ての教室でインターネット接続が可能になった。電子黒板は小4以上と特別支援学級の教室に整備した。各学校では、こうした整備を受けて、ICTを活用した授業づくりの実践を行い、直面する課題を主体的に解決するために必要な「課題解決能力」や「情報活用能力」等の育成を目指した。

さらに、市教育研究所事業として、教職員のスキルアップと積極的なICT機器の活用を目的に、デジタル教科書研修会(1回)、タブレットPC活用研修会(4回)を実施した。研修会では、市内小中学校の情報化主任と希望者が参加し、デジタル教科書やタブレットPCの効果的な活用方法、それらを活用した授業づくりの具体的な実践について研修し、各学校での授業や教育活動の実践に結び付けることができた。

メディア掲載実績：飛騨市の小中教員、タブレット配備に対応「プログラミング教育学ぶ」神岡小で研究授業 1月30日 岐阜新聞

(課題及びその対応策)【令和3年度予算計上額：40,860千円】

令和3年度は、引き続きICT環境の整備を進めるとともに、専門的な知見を有するICT支援員を配置し、授業における効果的な活用を促すことで、課題解決能力や情報活用能力を備えた飛騨市ならではの人づくりに取り組む。ICT環境整備では、小中学校の理科室と小学校3年生の普通教室に電子黒板・授業用PCを整備する。小学校児童用のタブレット端末を増台し、3年生以上での1人1台の使用環境を実現する。デジタル教材(教科書)やタブレットPCと併せて活用する等、授業でのICT機器の効果的な活用をサポートする専任のICT支援員を配置し、すべての小中学校において授業改善を図る。ICTを活用した授業づくりの実践を行うことで、児童生徒の課題解決能力や情報活用能力を育む。

5 プログラミング教育の推進事業(決算額 5,345千円) 決算書 P224~227

新学習指導要領では、変化が激しい予測困難な時代を生き抜く子どもを育成するために、小学校からのプログラミング教育の充実を目指しており、学習環境の整備とともに、教職員の指導力向上を図る。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
プログラミング教育の推進	千円 5,620 (0)	千円 5,345 (0)	千円 275 (0)	プログラミング教育活用教材(小学校、中学校)の整備 キーボード、プリンターの購入